別記第１号様式（第７条関係）

省エネルギー設備導入支援事業計画書

年　　月　　日

　北海道知事　様

　　省エネルギー設備導入支援事業費補助金交付要綱第７条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

【１．計画事業名】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |

【２．事業計画提案者】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者の名称 | （事業者名又はコンソーシアム名） |

　　（事業者又はコンソーシアム代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住　　所 |  |
| 業　　種 |  | 資 本 金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |
| 連絡担当者 | 所　属職・氏名 |  |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

　　（コンソーシアム構成員又は共同申請者（リース導入の場合））

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住　　所 |  |
| 業　　種 |  | 資 本 金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |
| 連絡担当者 | 所　属職・氏名 |  |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

（注）構成員が２者を超える場合には、構成員欄を増やして記入してください。

【３．事業の内容】

　(1) 補助対象事業の内容

|  |
| --- |
| ※事業の概要等を記載してください。※更新する設備が所在する建物の登記事項証明書を添付してください。※算定根拠を明示又は算定資料を添付してください。※算定資料の例・一般社団法人省エネルギーセンターの省エネ最適化診断・省エネお助け隊（経済産業省事業）の省エネ診断・民間事業者の省エネ診断　など、省エネ効果が客観的に示されるもの（１）事業概要について（２）設備が所在する建物等の住所（３）省エネルギー効果について　　　ア　エネルギー使用量原油換算　〇〇．〇kL／年 削減　　　イ　省エネ率　　　　　従前の設備に比べ　〇〇．〇％の省エネ効果　　　ウ　エネルギーコスト　　　　　〇，〇〇〇千円／年 削減 |

【４．補助対象事業の実施体制】

|  |
| --- |
| ※事業を進める上での協働・連携について、その役割や関係を図等により示してください。 |

【５．事業により期待される効果（波及効果など）】

|  |
| --- |
| ※事業実施により期待される効果・普及啓発効果について、具体的に記載してください。 |

【６．補助対象事業のスケジュール】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【７．補助対象事業費】

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 補助対象事業に要する経費(2) 補助金要望額(3) 事業者負担額 | 円 |
| 円 |
| 円 |

　(4) 補助対象事業の経費の区分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 区分 | 内容 | 補助対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金要望額 | 事業者負担額 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 経費の説明 |  |
|  |

　(5) 事業請負の選定方法

|  |
| --- |
|  |

【８．事業計画の概要図・フロー図】

|  |
| --- |
|  |

※添付資料

(1) コンソーシアムの場合：コンソーシアム協定書の写し（「コンソーシアム協定書（案）」を参考とすること）

(2) リースによる導入の場合：リース契約書（案）の写し

(3) 決算書（直近２期分）（事業報告書・貸借対照表・損益計算書等）

(4) 定款及び商業登記法第10条に規定する登記事項証明書

(5) 会社案内等のパンフレット

(6) 更新する設備が所在する建物の登記事項証明書

(7) 省エネルギー効果の算出資料及び更新する設備の仕様書等

(8) 当該事業計画に関する総合計画や設備導入計画、改修計画等

(9) 当該事業に関する特許、実用新案、意匠登録、プログラム著作権等を取得又は出願している場合は、その写し（出願番号又は登録番号及び技術の概要がわかるもの）

(10)その他事業計画に関して参考となる書類